

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人大分大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	19,640,007	
土地減損損失累計額	<u>△ 52,159</u>	19,587,848
建物	43,866,563	
建物減価償却累計額	△ 13,334,826	
建物減損損失累計額	<u>△ 129,366</u>	30,402,370
構築物	4,024,457	
構築物減価償却累計額	△ 2,731,993	
構築物減損損失累計額	<u>△ 5,545</u>	1,286,918
工具器具備品	22,146,973	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 16,247,654</u>	5,899,319
図書		3,221,651
美術品・收藏品		39,760
船舶	1,575	
船舶減価償却累計額	<u>△ 1,575</u>	0
車両運搬具	84,575	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 74,166</u>	10,409
建設仮勘定		<u>1,128,237</u>
有形固定資産合計		<u>61,576,515</u>

2 無形固定資産

特許権		16,015
ソフトウェア		10,424
その他の無形固定資産		<u>22,036</u>
無形固定資産合計		<u>48,476</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		100,000
長期前払費用		380
破産更生債権等	33,083	
徴収不能引当金	<u>△ 33,083</u>	-
投資その他の資産合計		<u>100,380</u>

固定資産合計

61,725,371

II 流動資産

現金及び預金		8,600,786
未収学生納付金収入		43,992
未収附属病院収入	3,556,286	
徴収不能引当金	<u>△ 37,566</u>	3,518,720
未収金		122,964
たな卸資産		13,358
医薬品及び診療材料		388,132
前払費用		902
未収収益		277
その他流動資産		1,466

流動資産合計

12,690,601

資産合計

74,415,972

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,916,496		
資産見返補助金等	1,274,089		
資産見返寄附金	436,315		
資産見返物品受贈額	2,685,206		
建設仮勘定見返運営費交付金	26,487		
建設仮勘定見返施設費	110,763		
建設仮勘定見返寄附金	<u>1,403</u>	7,450,761	
長期前受受託研究費		3,935	
長期前受共同研究費		4,206	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		390,719	
長期借入金		16,130,286	
引当金			
退職給付引当金	<u>244,427</u>	244,427	
資産除去債務		181,589	
リース債務		<u>1,683,457</u>	
固定負債合計			26,089,384
II 流動負債			
運営費交付金債務		408,292	
寄附金債務		1,989,903	
前受受託研究費		253,907	
前受共同研究費		99,061	
前受受託事業費等		6,167	
前受金		18	
預り金		582,148	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		193,526	
一年以内返済予定長期借入金		689,505	
一年以内返済予定リース債務		678,336	
未払金		3,653,904	
未払費用		317,145	
引当金			
賞与引当金	<u>388,390</u>	<u>388,390</u>	
流動負債合計			<u>9,260,310</u>
負債合計			35,349,695
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>31,050,432</u>	
資本金合計			31,050,432
II 資本剰余金			
資本剰余金		14,456,271	
損益外減価償却累計額(一)		△ 10,715,089	
損益外減損損失累計額(一)		△ 187,444	
損益外利息費用累計額(一)		<u>△ 502</u>	
資本剰余金合計			3,553,234
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		4,800,282	
教育研究診療環境整備積立金		67,903	
積立金		34,405	
当期未処理損失		△ 439,980	
(うち当期総損失)		(△ 439,980)	
利益剰余金合計			<u>4,462,610</u>
純資産合計			<u>39,066,277</u>
負債純資産合計			<u><u>74,415,972</u></u>

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,381,326		
研究経費		809,140		
診療経費				
材料費	7,980,850			
委託費	670,886			
設備関係費	3,212,649			
経費	<u>1,661,344</u>	13,525,730		
教育研究支援経費		429,513		
受託研究費		529,077		
共同研究費		130,176		
受託事業費		237,842		
役員人件費		123,857		
教員人件費				
常勤教員給与	6,845,774			
非常勤教員給与	<u>1,116,534</u>	7,962,308		
職員人件費				
常勤職員給与	8,131,221			
非常勤職員給与	<u>897,196</u>	<u>9,028,418</u>	34,157,393	
一般管理費			674,417	
財務費用				
支払利息		122,392	122,392	
雑損			<u>3,894</u>	
経常費用合計				34,958,098
経常収益				
運営費交付金収益			9,243,901	
授業料収益			2,798,842	
入学金収益			393,035	
検定料収益			85,447	
附属病院収益			19,358,482	
受託研究収益			529,738	
共同研究収益			130,436	
受託事業等収益			240,787	
寄附金収益			494,489	
補助金等収益			472,625	
施設費収益			13,403	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	449,477			
資産見返補助金等戻入	274,246			
資産見返寄附金戻入	67,163			
資産見返物品受贈額戻入	<u>46,582</u>	837,471		
財務収益				
受取利息		2,128		
有価証券利息		834		
為替差益		<u>86</u>	3,048	
雑益				
財産貸付料収入	129,531			
その他の雑益	<u>295,827</u>	<u>425,358</u>		
経常収益合計				<u>35,027,068</u>
経常利益				68,970
臨時損失				
固定資産除却損		555,325		
その他の臨時損失		<u>2,256</u>	557,581	
臨時利益				
固定資産売却益		1,601		
資産見返運営費交付金等戻入		3,838		
資産見返補助金等戻入		0		
資産見返寄附金戻入		1,228		
資産見返物品受贈額戻入		0		
徴収不能引当金戻入益		9,852		
その他の臨時利益		<u>2,080</u>	18,601	
当期純損失				△ 470,009
前中期目標期間繰越積立金取崩額				<u>30,028</u>
当期総損失				<u>△ 439,980</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,132,788
人件費支出	△ 17,339,919
その他の業務支出	△ 610,958
運営費交付金収入	9,820,357
授業料収入	2,574,142
入学金収入	396,842
検定料収入	85,447
附属病院収入	19,105,380
受託研究収入	545,724
共同研究収入	143,465
受託事業等収入	238,067
補助金等収入	520,182
寄附金収入	617,245
財産の賃貸等による収入	129,727
預り金の増減	126,540
その他の収入	278,219
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,497,676
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 11,970,000
定期預金の払出による収入	12,202,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,307,737
無形固定資産の取得による支出	△ 11,220
有形固定資産の売却による収入	9,435
施設費による収入	434,531
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 4,679
小計	△ 4,647,671
利息及び配当金の受取額	3,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,644,660
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 667,481
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 236,458
大学改革支援・学位授与機構借入金の返済による支出	△ 640,355
民間金融機関からの長期借入金の返済による支出	△ 31,183
大学改革支援・学位授与機構借入金による収入	1,570,804
小計	△ 4,673
利息の支払額	△ 125,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,989
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額(又は減少額)	△ 1,276,973
VI 資金期首残高	8,812,260
VII 資金期末残高	7,535,286

損失の処理に関する書類

(単位: 円)

I 当期未処理損失		
当期総損失	△ 439,980,573	△ 439,980,573
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	439,980,573	439,980,573
III 次期繰越欠損金		0

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	34,157,393	
一般管理費	674,417	
財務費用	122,392	
雑損	3,894	
臨時損失	557,581	35,515,679

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,798,842	
入学金収益	△ 393,035	
検定料収益	△ 85,447	
附属病院収益	△ 19,358,482	
受託研究収益	△ 529,738	
共同研究収益	△ 130,436	
受託事業等収益	△ 240,787	
寄附金収益	△ 494,489	
財務収益	△ 3,048	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 65,469	
資産見返寄附金戻入	△ 67,163	
雑益	△ 310,521	
臨時利益	△ 14,957	△ 24,492,421

業務費用合計 11,023,257

II 損益外減価償却相当額 865,682

III 損益外減損損失相当額 -

IV 損益外有価証券損益相当額(確定) -

V 損益外有価証券損益相当額(その他) -

VI 損益外利息費用相当額 29

VII 損益外除売却差額相当額 43,736

VIII 引当外賞与増加見積額 4,100

IX 引当外退職給付増加見積額 △ 461,458

X 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による貸借取引の機会費用	19	
政府出資等の機会費用	14,420	14,440

XI (控除) 国庫納付額 -

XII 国立大学法人等業務実施コスト 11,489,789

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金（機能強化経費）、特殊要因運営費交付金として措置される運営費交付金の一部	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用している。主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

建物	2年～50年
構築物	2年～58年
工具器具備品	2年～20年
車両運搬具	2年～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 附属病院の診療債権に係る徴収不能引当金

附属病院における診療債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金以外の財源で措置される教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。翌期以降の運営費交付金により財源措置される役員及び教職員については、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(3) 退職給付引当金

翌期以降の運営費交付金以外の財源で措置される教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。運営費交付金で財源措置される役員及び教職員については、退職給付引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき算出された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）としている。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

医薬品、診療材料 移動平均法による低価法（ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。）

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

無償使用の土地については、使用財産の相続税評価額に10年利付政府保証債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%及び使用賃借面積を乗じて計算している。

物品については、当期年間減価償却費相当額を計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金

翌期以降の運営費交付金で財源措置される役員及び教職員については、退職給付引当金は計上していない。

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 8,371,452 千円

2. 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金により財源措置される役員及び教職員については、賞与引当金は計上していない。

当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 649,566 千円

3. 保証債務

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が国立学校特別会計から承継した借入金に対して行っている債務保証の額 584,245 千円

4. 担保提供資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおり

土地 7,860,414 千円

担保付債務は次のとおり

長期借入金 16,419,891 千円

5. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

教育学部附属学校敷地の一部

・譲渡した土地の帳簿価格及びその概要

帳簿価格：6,308 千円

所在地：大分県大分市王子新町 616 番 1

面積：78.65 m²

・譲渡理由

市道南春日駄原線歩道拡幅事業のため大分市より要請があったため

・譲渡収入の額

9,359 千円

・独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,000 千円

・独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

4,179 千円

・独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

平成 30 年 3 月 30 日

・減資額

3,154 千円

6. 減損処理

(1) 減損を認識した資産

該当事項なし

(2) 兆候が認められたが認識、測定に至らなかった資産

該当事項なし

7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	10,083,172 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	8,904,191 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	1,178,981 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	604,158 千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	663,606 千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	211,454 千円
	2,658,200 千円

8. 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及び民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金は、旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額である。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	104,367	4,367
(2) 現金及び預金	8,600,786	8,600,786	-
(3) 長期借入金	(16,819,792)	(16,930,474)	(110,682)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

9. 賃貸等不動産関係

当法人は、旦那原キャンパス等において賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

10. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している工具器具備品の除去費用等である。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

除去までの見込期間は当該資産の残存耐用年数、割引率は0.2%から2.4%を使用して資産除去債務を計上している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	180,495 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	1,853 千円
履行による減少額	△ 758 千円
期末残高	181,589 千円

(損益計算書関係)

当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	876,813 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,237,316 千円
当期総損失に与える影響額（差引き）	△ 360,503 千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

- 千円
△ 360,503 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	8,600,786 千円
定期預金	△ 1,065,500 千円
資金期末残高	7,535,286 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	379,829 千円
寄附受による資産等の取得	82,168 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものを 30,170千円含めて記載している。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	220,058千円
退職給付費用	39,942千円
退職給付の支払額	<u>△ 15,574千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>244,427千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	39,942千円
----------------	----------

(重要な債務負担行為)

1. 大分大学(医病)中央診療棟手術室改修その他工事

契約金額	640,224千円	翌期以降支払額	94,403千円
------	-----------	---------	----------

2. 大分大学(医病)基幹整備(電気設備)工事

契約金額	174,063千円	翌期以降支払額	5,161千円
------	-----------	---------	---------

3. 大分大学(医病)基幹整備(機械設備)工事

契約金額	447,228千円	翌期以降支払額	48,284千円
------	-----------	---------	----------

4. 手術室システム

契約金額	385,128千円	翌期以降支払額	179,712千円
------	-----------	---------	-----------

(重要な後発事象)

該当事項なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	6
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	7
14-2 目的積立金の取崩しの明細	7
15. 業務費及び一般管理費の明細	8
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	11
16-2 運営費交付金収益	11
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	11
17-2 補助金等の明細	12
18. 役員及び教職員の給与の明細	13
19. 開示すべきセグメント情報	14
20. 寄附金の明細	16
21. 受託研究の明細	16
22. 共同研究の明細	17
23. 受託事業等の明細	17
24. 科学研究費補助金の明細	18
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
26. 関連公益法人等	20

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	21,043,819	906,249	85,064	21,865,004	8,300,607	696,612	129,044	-	-	13,435,351
	構築物	1,928,362	20,975	178	1,949,159	1,519,169	77,433	4,852	-	-	425,136
	工具器具備品	1,108,632	-	16,348	1,092,283	892,719	91,636	-	-	-	199,564
	図書	6,548	-	-	6,548	-	-	-	-	-	6,548
	船舶	290	-	-	290	289	-	-	-	-	0
	車両運搬具	3,409	-	1,106	2,302	2,302	-	-	-	-	0
	計	24,091,061	927,224	102,697	24,915,588	10,715,089	865,682	133,897	-	-	14,066,601
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	17,013,125	6,041,414	1,052,980	22,001,559	5,034,219	1,040,293	321	-	-	16,967,018
	構築物	1,927,685	147,612	-	2,075,297	1,212,823	83,962	692	-	-	861,781
	工具器具備品	20,016,421	1,627,508	589,239	21,054,689	15,354,934	2,018,936	-	-	-	5,699,755
	図書	3,230,254	31,059	46,210	3,215,102	-	-	-	-	-	3,215,102
	船舶	1,285	-	-	1,285	1,285	-	-	-	-	0
	車両運搬具	82,612	5,115	5,454	82,272	71,863	8,311	-	-	-	10,409
	計	42,271,384	7,852,709	1,693,885	48,430,208	21,675,127	3,151,503	1,014	-	-	26,754,066
非償却資産	土地	19,646,316	-	6,308	19,640,007	-	-	52,159	-	-	19,587,848
	美術品・收藏品	38,804	1,349	393	39,760	-	-	-	-	-	39,760
	建設仮勘定	6,708,206	321,709	5,901,677	1,128,237	-	-	-	-	-	1,128,237
	計	26,393,326	323,058	5,908,379	20,808,006	-	-	52,159	-	-	20,755,847
有形固定資産 合計	土地	19,646,316	-	6,308	19,640,007	-	-	52,159	-	-	19,587,848
	建物	38,056,944	6,947,664	1,138,044	43,866,563	13,334,826	1,736,906	129,366	-	-	30,402,370
	構築物	3,856,047	168,587	178	4,024,457	2,731,993	161,395	5,545	-	-	1,286,918
	工具器具備品	21,125,053	1,627,508	605,588	22,146,973	16,247,654	2,110,572	-	-	-	5,899,319
	図書	3,236,802	31,059	46,210	3,221,651	-	-	-	-	-	3,221,651
	美術品・收藏品	38,804	1,349	393	39,760	-	-	-	-	-	39,760
	船舶	1,575	-	-	1,575	1,575	-	-	-	-	0
	車両運搬具	86,021	5,115	6,561	84,575	74,166	8,311	-	-	-	10,409
	建設仮勘定	6,708,206	321,709	5,901,677	1,128,237	-	-	-	-	-	1,128,237
計	92,755,772	9,102,993	7,704,962	94,153,803	32,390,216	4,017,185	187,071	-	-	61,576,515	
無形固定資産	特許権	16,658	6,576	-	23,234	7,219	2,518	-	-	-	16,015
	ソフトウェア	102,641	4,744	-	107,385	96,961	4,536	-	-	-	10,424
	その他の 無形固定資産	26,510	6,057	7,512	25,055	1,631	529	1,387	-	-	22,036
	計	145,810	17,377	7,512	155,675	105,811	7,583	1,387	-	-	48,476
投資その他の 資産	投資有価証券	100,000	-	-	100,000	-	-	-	-	-	100,000
	長期前払費用	627	94	342	380	-	-	-	-	-	380
	破産更生債権等	37,997	-	4,913	33,083	-	-	-	-	-	33,083
	徴収不能引当金	△ 37,997	-	△ 4,913	△ 33,083	-	-	-	-	-	△ 33,083
	計	100,627	94	342	100,380	-	-	-	-	-	100,380

注 建物の当期増加の主な要因は、借入金等による附属病院西病棟改修及び外来棟改修6,401,257千円である。当期減少の主な要因は、附属病院西病棟改修及び外来棟改修に伴う撤去相当額1,065,658千円である。

工具器具備品の当期増加の主な要因は、借入金により取得した心疾患対応放射線画像診断・治療システム346,170千円、借入金により取得した手術室システム203,882千円、リースにより取得した遠隔操作型内視鏡下手術装置158,392千円、リースにより取得した教育用電子計算機システム93,453千円である。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	218,533	4,277,182	-	4,280,397	-	215,318	
診療材料	127,181	3,517,462	-	3,471,828	-	172,814	
貯蔵品	8,180	171,639	-	166,461	-	13,358	
計	353,895	7,966,283	-	7,918,688	-	401,490	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用 の金額	摘 要
土 地	配水管埋設敷地	大分市大字旦野原字 畑ヶ迫600-1外	(㎡) 29.09	-	(千円) 0	
	進 入 路	大分市大字旦野原字 カキ田532外	13.40	-	0	
	配水管埋設敷地	大分市大字旦野原 字下ノ谷	3.10	-	0	
	引湯管埋設敷地	別府市火売町2組	61.50	-	1	
	進 入 路	由布市挾間町医大 ヶ丘1丁目1588番6	27.00	-	0	
	小 計				2	
工具器具備品	一般会計 取得物品	大分市大字旦野原 700番地外	-	-	17	
	小 計				17	
合 計					19	

(4) PFIの明細

該当事項はない。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はない。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	福岡県平成27 年度第3回20年 公債	100,000	100,000	100,000	-	
	計	100,000	100,000	100,000	-	
貸借対照表 計上額				100,000		

(6) 出資金の明細

該当事項はない。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はない。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
			目的使用	その他				
大学改革支援・学位授与機構借入金	15,489,442	1,570,804	640,355	(657,822)	16,419,891	0.39	平成30年度 ～ 平成54年度	
民間金融機関からの借入金	431,084	-	31,183	(31,683)	399,901	1.58	平成40年度 ～ 平成41年度	
小 計	15,920,526	1,570,804	671,538	(689,505)	16,819,792			
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	820,704	-	236,458	(193,526)	584,245	2.54	平成30年度 ～ 平成40年度	
計	16,741,230	1,570,804	907,996	(883,032)	17,404,038			

注1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2 ()は、一年以内返済予定分を内数で記載している。

(9)国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	361,557	388,390	361,557	-	388,390	
合 計	361,557	388,390	361,557	-	388,390	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	37,997	△4,913	33,083	37,997	△4,913	33,083	
未収附属病院収入	3,302,692	253,593	3,556,286	43,687	△6,120	37,566	
計	3,340,690	248,680	3,589,370	81,684	△11,034	70,650	

注 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	220,058	39,942	15,574	244,427	
退職一時金に係る債務	220,058	39,942	15,574	244,427	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	220,058	39,942	15,574	244,427	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	1,266	29	-	1,296	基準第90 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	3,255	-	-	3,255	基準第90 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	9,720	-	-	9,720	基準第90 特定無
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	4,735	-	-	4,735	基準第90 特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	161,517	1,823	758	162,582	基準第90 特定無
計	180,495	1,853	758	181,589	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	9	820,704	-	-	1	236,458	8	584,245	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	31,053,587	-	3,154	31,050,432	土地の譲渡
	計	31,053,587	-	3,154	31,050,432	
資本剰余金	資本剰余金					
	承継	1,592,923	-	393	1,592,530	非償却資産の除却
	施設費	8,560,256	(30,736) 919,690	-	9,479,946	償却資産の取得
	運営費交付金	72,833	-	-	72,833	
	授業料	20,220	1,349	-	21,570	非償却資産の取得
	補助金等	784,083	-	-	784,083	
	寄附金等	1,001	-	-	1,001	
	目的積立金	2,561,063	-	-	2,561,063	
	前中期目標期間繰越積立金	652,939	109,363	-	762,303	償却資産の取得
	損益外売却差額相当額	△716,363	-	102,697	△819,060	償却資産の除却
	計	13,528,957	1,030,403	103,090	14,456,271	
	損益外減価償却累計額	△9,908,414	△865,682	△59,007	△10,715,089	償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△187,791	-	△346	△187,444	償却資産の除却
	損益外利息費用累計額	△473	△29	-	△502	
差引計	3,432,279	164,691	43,736	3,553,234		

注 施設費の()は大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数として記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究診療環境整備積立金	-	67,903	-	67,903	平成28事業年度の利益処分による増加
準用通則法第44条第1項積立金	-	34,405	-	34,405	平成28事業年度の利益処分による増加
国立大学法人法第32条第1項積立金	4,939,674	-	139,392	4,800,282	前中期目標期間繰越積立金の取崩しによる減少
計	4,939,674	102,308	139,392	4,902,591	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	病院再開発事業	年俸制導入促進費	計
建物	108,799	-	108,799
構築物	564	-	564
小 計	109,363	-	109,363
診療経費	6,320	-	6,320
設備関係費	6,320	-	6,320
修繕費	6,320	-	6,320
教員人件費	-	23,708	23,708
小 計	6,320	23,708	30,028
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-
合 計	115,683	23,708	139,392

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		182,813	
備品費		59,715	
印刷製本費		21,571	
水道光熱費		100,667	
旅費交通費		45,336	
通信運搬費		9,880	
賃借料		15,172	
車両燃料費		2	
保守費		41,892	
修繕費		44,136	
損害保険料		672	
広告宣伝費		68	
行事費		4,131	
諸会費		7,928	
報酬・委託・手数料		191,148	
奨学費		376,508	
減価償却費		277,409	
貸倒損失		1,875	
交際費		364	
雑費		29	
		<u>1,381,326</u>	1,381,326
研究経費			
消耗品費		192,054	
備品費		74,826	
印刷製本費		4,814	
水道光熱費		31,454	
旅費交通費		175,089	
通信運搬費		9,730	
賃借料		3,684	
車両燃料費		4	
保守費		17,074	
修繕費		16,206	
損害保険料		449	
諸会費		29,813	
報酬・委託・手数料		100,051	
奨学費		549	
減価償却費		146,635	
減免診療費		3,240	
雑費		3,458	
		<u>809,140</u>	809,140
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,280,397		
診療材料費	3,471,828		
医療消耗器具備品費	74,778		
給食用材料費	153,846	7,980,850	
委託費			
検査委託費	64,975		
給食委託費	21,384		
寝具委託費	23,595		
医事委託費	120,064		
清掃委託費	95,186		
その他の委託費	345,680	670,886	
設備関係費			
減価償却費	2,482,217		
利息費用	1,823		
機器賃借料	135,127		
修繕費	148,071		
機器保守費	445,149		
車両関係費	259	3,212,649	
経費			
消耗品費	278,110		
備品費	124,616		
印刷製本費	1,575		
水道光熱費	325,433		
旅費交通費	36,268		
通信運搬費	12,747		
賃借料	12,833		
保守費	225,244		
損害保険料	157		
諸会費	3,289		
報酬・委託・手数料	638,101		
職員被服費	2,630		
雑費	335	1,661,344	13,525,730

教育研究支援經費				
消耗品費			116,402	
備品費			11,653	
印刷製本費			2,555	
水道光熱費			183	
旅費交通費			8,925	
通信運搬費			8,441	
賃借料			3,278	
車両燃料費			133	
保守費			28,323	
修繕費			9,776	
損害保険料			37	
諸会費			1,023	
報酬・委託・手数料			75,870	
減価償却費			116,696	
雑費			46,210	
				429,513
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,072	1,072		
非常勤教員給与				
給料	13,992			
賞与	519			
法定福利費	2,061	16,574	17,646	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	4,452			
賞与	1,435			
退職給付費用	145			
法定福利費	1,000	7,033		
非常勤職員給与				
給料	23,952			
法定福利費	3,244	27,197	34,230	
消耗品費			95,423	
備品費			14,163	
印刷製本費			2,463	
水道光熱費			132,123	
旅費交通費			36,749	
通信運搬費			904	
賃借料			976	
車両燃料費			5	
保守費			8,291	
修繕費			4,177	
損害保険料			202	
諸会費			2,276	
報酬・委託・手数料			116,169	
減価償却費			58,144	
雑費			5,126	
				529,077
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,463			
法定福利費	641	5,104		
非常勤教員給与				
給料	40			
法定福利費	0	40	5,144	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	14,474			
法定福利費	2,070	16,544	16,544	
消耗品費			41,697	
備品費			7,983	
印刷製本費			42	
水道光熱費			901	
旅費交通費			18,195	
通信運搬費			222	
賃借料			10	
保守費			59	
修繕費			3,004	
損害保険料			42	
諸会費			3,186	
報酬・委託・手数料			22,590	
減価償却費			8,441	
雑費			2,108	
				130,176

受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	78,753			
賞与	5,731			
退職給付費用	354			
法定福利費	14,448	99,288	99,288	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	20,720			
法定福利費	3,006	23,726	23,726	
消耗品費			28,197	
備品費			4,392	
印刷製本費			3,220	
水道光熱費			897	
旅費交通費			24,794	
通信運搬費			2,273	
賃借料			3,213	
車両燃料費			3	
保守費			853	
修繕費			542	
損害保険料			23	
諸会費			391	
報酬・委託・手数料			27,982	
減価償却費			7,447	
雑費			10,594	237,842
役員人件費				
報酬			68,202	
賞与			22,846	
退職給付費用			23,976	
法定福利費			8,833	123,857
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,369,020			
賞与	1,297,227			
賞与引当金繰入額	10,349			
退職給付費用	337,147			
法定福利費	832,029	6,845,774		
非常勤教員給与				
給料	987,001			
賞与	9,923			
賞与引当金繰入額	591			
法定福利費	119,017	1,116,534	7,962,308	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	5,080,643			
賞与	1,136,237			
賞与引当金繰入額	377,449			
退職給付費用	604,795			
法定福利費	932,095	8,131,221		
非常勤職員給与				
給料	773,233			
賞与	4,831			
退職給付費用	292			
法定福利費	118,839	897,196	9,028,418	
一般管理費				
消耗品費			43,140	
備品費			3,811	
印刷製本費			24,161	
水道光熱費			91,752	
旅費交通費			40,828	
通信運搬費			12,388	
賃借料			9,033	
車両燃料費			2,091	
福利厚生費			2,530	
保守費			23,716	
修繕費			36,914	
損害保険料			38,525	
諸会費			8,781	
報酬・委託・手数料			262,776	
租税公課			11,144	
減価償却費			62,094	
交際費			725	674,417

注 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金		
平成28年度	19,746	-	18,976	770	-	-	19,746	-
平成29年度	-	9,820,357	9,224,925	162,236	24,902	-	9,412,064	408,292
合計	19,746	9,820,357	9,243,901	163,006	24,902	-	9,431,810	408,292

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	合計
期間進行基準	-	7,805,011	7,805,011
業務達成基準	18,976	164,714	183,690
費用進行基準	-	1,255,199	1,255,199
合計	18,976	9,224,925	9,243,901

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(旦那原)総合研究棟改修(福祉系)	307,090	-	303,111	3,979	
(医病)基幹・環境整備	57,340	29,461	27,438	440	
(医病)外来棟他改修	30,414	-	30,414	-	
(挟間)災害復旧事業	7,687	-	-	7,687	
営繕事業	32,000	-	30,736	1,263	
計	434,531	29,461	391,700	13,369	

(17) -2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	46,263	-	36	-	-	46,227	-	52,301
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	5,755	-	-	-	-	5,755	-	5,755
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	28,000	-	7,887	-	-	20,112	-	28,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	30,110	-	24,137	-	-	5,972	-	30,110
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	34,170	-	52	-	-	34,118	-	34,456
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	16,285	-	-	-	-	16,285	-	16,285
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	1,800	-	-	-	-	1,800	-	1,800
		間接経費	-	540	-	-	-	-	540	-	540
国立大学法人大分大学臨床工学センター運営事業費補助金	大分県	直接経費	-	5,000	-	-	-	-	5,000	-	5,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県産科医等確保支援事業補助金	大分県	直接経費	-	466	-	-	-	-	466	-	666
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急医療施設運営費等補助金	大分県	直接経費	-	316,606	-	-	-	-	316,606	-	316,606
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療介護従事者養成・在宅医療体制構築事業費補助金	大分県	直接経費	-	36	-	-	-	-	36	-	371
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域医療介護総合確保施設設備整備事業費補助金	大分県	直接経費	-	1,254	-	-	-	-	1,254	-	1,254
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員卒後研修事業費補助金	大分県	直接経費	-	1,570	-	-	-	-	1,570	-	1,570
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県新生児担当医師確保支援事業補助金	大分県	直接経費	-	200	-	-	-	-	200	-	200
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国産医療機器創出促進基盤整備等事業補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	18,676	-	6,992	-	-	11,683	-	18,676
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	3,845	-	-	-	-	3,845	-	3,845
		間接経費	-	1,153	-	-	-	-	1,153	-	1,153
合計		直接経費	-	510,037	-	39,106	-	-	470,931	-	516,895
		間接経費	-	1,693	-	-	-	-	1,693	-	1,693
		計	-	511,731	-	39,106	-	-	472,625	-	518,589

注 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載している。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	(89,468) 89,468	(7) 7	(8,833) 8,833	(23,976) 23,976	(1) 1
	非常勤	(-) 1,579	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(89,468) 91,048	(7) 8	(8,833) 8,833	(23,976) 23,976	(1) 1
教員	常勤	(5,207,239) 5,676,597	(618) 687	(773,518) 832,029	(334,608) 337,147	(48) 49
	非常勤	(-) 997,517	(-) 515	(-) 119,017	(-) -	(-) -
	計	(5,207,239) 6,674,114	(618) 1,202	(773,518) 951,046	(334,608) 337,147	(48) 49
職員	常勤	(4,249,547) 6,594,331	(679) 1,180	(619,243) 932,095	(562,184) 604,795	(45) 67
	非常勤	(-) 778,064	(-) 381	(-) 118,839	(-) 292	(-) 4
	計	(4,249,547) 7,372,396	(679) 1,561	(619,243) 1,050,934	(562,184) 605,087	(45) 71
合計	常勤	(9,546,255) 12,360,397	(1,304) 1,874	(1,401,596) 1,772,958	(920,768) 965,919	(94) 117
	非常勤	(-) 1,777,161	(-) 897	(-) 237,856	(-) 292	(-) 4
	計	(9,546,255) 14,137,558	(1,304) 2,771	(1,401,596) 2,010,814	(920,768) 966,211	(94) 121

注1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学役員給与規程及び国立大学法人大分大学役員退職手当規程による。

注2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学職員給与規程及び国立大学法人大分大学職員退職手当規程による。

注3 非常勤職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人大分大学非常勤職員退職手当規程による。

注4 報酬又は給与等の支給人員は年間平均支給人員数による。

注5 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載している。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学 部 等	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	10,855,581	22,503,644	798,166	34,157,393	-	34,157,393
教育経費	1,273,949	14,044	93,332	1,381,326	-	1,381,326
研究経費	792,861	8,231	8,048	809,140	-	809,140
診療経費	-	13,525,730	-	13,525,730	-	13,525,730
教育研究支援経費	429,513	-	-	429,513	-	429,513
受託研究費	357,091	171,986	-	529,077	-	529,077
共同研究費	130,176	-	-	130,176	-	130,176
受託事業費	202,971	34,854	16	237,842	-	237,842
人件費	7,669,019	8,748,796	696,769	17,114,585	-	17,114,585
一般管理費	529,971	133,758	10,687	674,417	-	674,417
財務費用	10,994	111,397	-	122,392	-	122,392
雑損	2,280	1,613	-	3,894	-	3,894
小 計	11,398,828	22,750,415	808,854	34,958,098	-	34,958,098
業務収益						
運営費交付金収益	6,283,527	2,297,648	662,725	9,243,901	-	9,243,901
学生納付金収益	3,164,004	-	113,320	3,277,325	-	3,277,325
附属病院収益	-	19,358,482	-	19,358,482	-	19,358,482
受託研究収益	357,557	172,181	-	529,738	-	529,738
共同研究収益	130,436	-	-	130,436	-	130,436
受託事業等収益	205,916	34,854	16	240,787	-	240,787
寄附金収益	475,679	5,822	12,987	494,489	-	494,489
補助金等収益	136,208	336,417	-	472,625	-	472,625
施設費収益	10,285	3,117	-	13,403	-	13,403
資産見返負債戻入	412,292	406,911	18,267	837,471	-	837,471
財務収益	-	-	-	-	3,048	3,048
雑益	355,845	69,513	-	425,358	-	425,358
小 計	11,531,752	22,684,949	807,317	35,024,020	3,048	35,027,068
業務損益	132,923	△65,465	△1,536	65,921	3,048	68,970
土地	12,152,365	1,637,863	5,797,619	19,587,848	-	19,587,848
建物	12,979,303	16,262,892	1,160,174	30,402,370	-	30,402,370
構築物	607,726	604,420	74,770	1,286,918	-	1,286,918
工具器具備品	1,285,138	4,608,062	6,118	5,899,319	-	5,899,319
現金及び預金	-	-	-	-	8,600,786	8,600,786
その他	3,474,340	5,061,336	3,052	8,538,729	100,000	8,638,729
帰属資産	30,498,875	28,174,574	7,041,735	65,715,185	8,700,786	74,415,972

注1 セグメントの区分方法

附属病院に係る情報、附属学校に係る情報、それ以外の情報に区分した。

注2 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	学 部 等	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	634,534	2,506,273	18,278	3,159,087	-	3,159,087
損益外減価償却相当額	718,758	79,257	67,665	865,682	-	865,682
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	29	-	-	29	-	29
損益外除売却差額相当額	35,858	7,877	-	43,736	-	43,736
引当外賞与増加見積額	△11,896	14,640	1,356	4,100	-	4,100
引当外退職給付増加見積額	△406,372	△80,101	25,015	△461,458	-	△461,458

注3 帰属資産のうち「法人共通」8,700,786千円は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金、有価証券でそれぞれ8,600,786千円、100,000千円である。

注4 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と137,348千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、人件費47,617千円、学長戦略経費によるプロジェクト経費3,792千円、その他7,370千円、および勤務実態に応じた人件費相当額148,233千円を計上し、予算積算額から学部等セグメントに係る業務費69,666千円を減額して計上したためである。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金2,250,860千円のうち、収益化額は2,160,300千円、90,560千円は資産の取得である。

注5 附属病院を除く運営費交付金収益は、学内のプロジェクト経費等に応じて配分している。

注6 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、学部等で23,708千円、附属病院で6,320千円である。

(20) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
学部等	650,026	1,254	現物寄附 81,964 千円(170 件)
附属病院	37,815	33	現物寄附 204 千円(1 件)
附属学校	11,533	7	
合 計	699,375	1,294	82,168 千円(171 件)

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	6,733	6,733	-
	間接経費	-	2,019	2,019	-
独立行政法人	直接経費	64,225	234,790	243,761	55,254
	間接経費	20	66,180	66,128	72
国立大学法人	直接経費	216	10,424	10,424	216
	間接経費	-	2,462	2,462	-
株式会社等	直接経費	134,032	178,873	164,634	148,272
	間接経費	47,271	35,355	29,853	52,773
その他	直接経費	1,008	2,961	3,295	674
	間接経費	479	526	424	581
合 計	直接経費	199,482	433,784	428,849	204,417
	間接経費	47,771	106,543	100,888	53,426

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	5,126	6,400	11,527	-
	間接経費	-	640	640	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	41,807	140,307	107,605	74,510
	間接経費	21,845	16,246	9,334	28,757
その他	直接経費	-	1,068	1,068	-
	間接経費	-	260	260	-
合 計	直接経費	46,934	147,777	120,201	74,510
	間接経費	21,845	17,147	10,235	28,757

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	2,589	2,589	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	15	157,095	157,110	-
	間接経費	-	278	278	-
独立行政法人	直接経費	-	16,453	16,453	-
	間接経費	-	373	373	-
国立大学法人	直接経費	-	10,431	10,431	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	12,428	20,183	27,147	5,463
	間接経費	-	5,345	5,345	-
その他	直接経費	710	20,417	20,472	654
	間接経費	48	583	583	48
合 計	直接経費	13,154	227,170	234,206	6,118
	間接経費	48	6,580	6,580	48

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業			
新学術領域研究(研究領域提案型)	(4,000) 1,200	3	
基盤研究(S)	(500) 150	1	
基盤研究(A)	(37,757) 11,340	11	
基盤研究(B)	(53,324) 16,353	39	
基盤研究(C)	(186,054) 57,683	252	
挑戦的萌芽研究	(11,385) 3,048	17	
若手研究(A)	(1,589) 450	2	
若手研究(B)	(56,762) 19,902	70	
研究活動スタート支援	(3,300) 990	3	
奨励研究	(3,923) -	9	
挑戦的研究(萌芽)	(1,599) 840	2	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(4,025) 2,880	2	
厚生労働科学研究費補助金	(2,297) -	6	
合 計	(366,518) 114,836	417	

注 当期受入は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	3,164	
普通預金	7,333,516	
定期預金	1,065,500	
その他預金	198,605	
合 計	8,600,786	

(未収附属病院収入)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	103,373	
国民健康保険団体連合会請求分	1,867,466	
社会保険診療報酬支払基金請求分	1,313,357	
その他	272,089	
合 計	3,556,286	

(未払金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
固定資産に係る未払金	975,825	
物件費に係る未払金	1,840,401	
退職給付	835,492	
その他	2,185	
合 計	3,653,904	

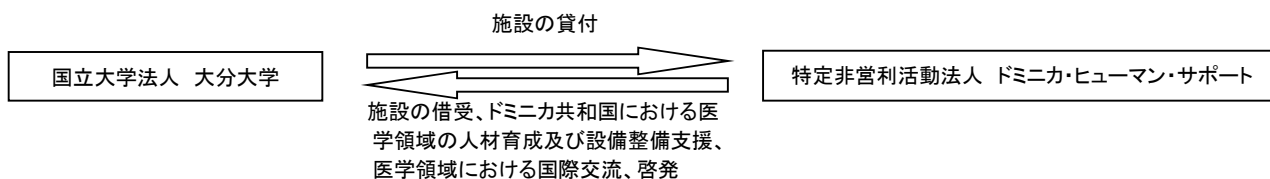
(26) 関連公益法人等

(26)-1 特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート

① 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート	
業務の概要	1. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成支援に関する事業 2. ドミニカ共和国における医学領域の設備整備支援に関する事業 3. 医学領域における国際交流、啓発に関する事業 4. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成及び設備整備支援 3. 医学領域における国際交流、啓発	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事	森 宣	医学部教授
理事	三舟 求真人	元副学長
理事	石松 義弘	
理事	竹下 正純	元医学部教授
理事	寺尾 英夫	元保健管理センター教授
理事	中山 晃一	
理事	脇坂 昌紀	元医学部准教授
理事	田上 秀一	
理事	高司 亮	
理事	吉田 幸人	
理事	藤田 康子	
理事	谷保 茂樹	
監事	松本 俊郎	医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
125	-	125	110	75	34	34	-	34

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位: 千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-	(単位: %)
	債務 未払金	-	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人等の事業収入額		-	
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-	-
(内訳) 競争契約		-	-
----- 企画競争・公募		-	-
----- 競争性のない随意契約		-	-

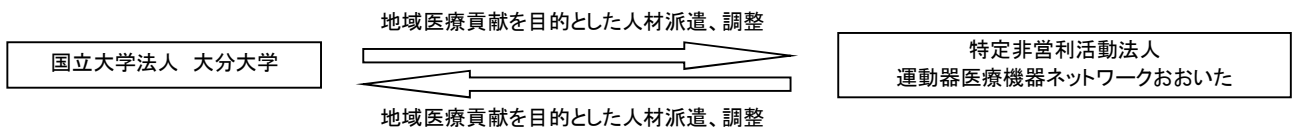
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26)ー2 特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた

①関連公益法人等の概要

名 称	特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた	
業務の概要	1. 地域運動器医療に関する研修会、講演、フォーラム及び講師派遣事業 2. 地域運動器医療に関する研究成果及び功績の公開事業の援助 3. 地域運動器医療に関する研究調査事業 4. 地域運動器医療に関する出版事業	
国立大学法人との関係	1. 地域医療貢献を目的とした人材派遣、調整	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事	津村 弘	総括理事・理事(企画・医療・ダイバーシティ担当) 福祉健康科学部教授
理事	片岡 昌志	
理事	糸永 一郎	
理事	宮崎 正志	
理事	大久保 健作	
監事	藤川 陽祐	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
5,693	-	5,693	1,752	2,298	△545	-	545	△545

③関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

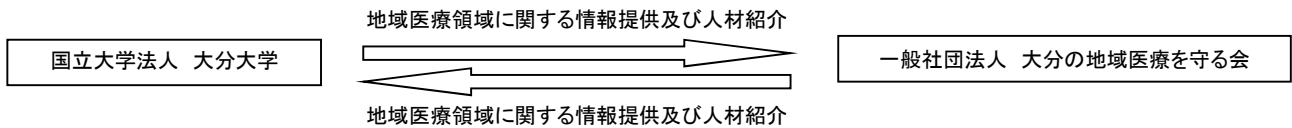
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 3 一般社団法人 大分の地域医療を守る会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 大分の地域医療を守る会	
業務の概要	1. 地域医療領域に関する講演会、研究会等の開催及び運営 2. 地域医療領域に関する情報提供及び人材紹介 3. 地域医療領域に関する機関誌及び学術図書等の発行 4. 地域医療領域に関する研究調査事業 5. 地域医療の関連諸団体との連携及び協力に関する事業 6. 地域医療を学ぶ学生、地域医療従事者へのキャリアパス形成支援事業 7. その他当法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 地域医療領域に関する情報提供及び人材紹介	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事	宮崎 英士	医学部教授
理事	白石 憲男	医学部教授
理事	阿部 航	医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
2,597	-	2,597	3,126	-	3,126	-	△528	3,003	2,474

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
F							K=E+J
-	-	-	-	-	-	-	2,474

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位: 千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位: %)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。